



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月25日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 市川 典男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368
 定時株主総会開催予定日 2024年2月16日 配当支払開始予定日 2024年2月19日
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績 (2022年11月21日～2023年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	83,494	1.2	5,000	7.2	6,496	11.7	4,441	21.4
2022年11月期	82,534	6.3	4,664	△27.1	5,815	△14.4	3,658	△18.9

(注) 包括利益 2023年11月期 6,417百万円(△7.0%) 2022年11月期 6,903百万円(18.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	65.64	—	5.4	5.8	6.0
2022年11月期	54.09	—	4.7	5.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 465百万円 2022年11月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	112,418	85,299	75.1	1,248.41
2022年11月期	111,184	81,278	72.4	1,189.27

(参考) 自己資本 2023年11月期 84,481百万円 2022年11月期 80,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	4,939	△2,078	△2,968	31,211
2022年11月期	△279	△2,586	△2,923	31,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,300	62.9	2.9
2023年11月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,300	51.8	2.8
2024年11月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		46.0	

3. 2024年11月期の連結業績予想 (2023年11月21日～2024年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	87,000	4.2	5,200	4.0	5,700	△12.3	5,000	12.6	73.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年11月期	72,600,000株	2022年11月期	72,600,000株
2023年11月期	4,928,881株	2022年11月期	4,944,751株
2023年11月期	67,665,015株	2022年11月期	67,646,009株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年11月21日～2023年11月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	67,486	△5.1	1,548	△60.4	3,812	△35.5	2,885	△31.5
2022年11月期	71,106	6.5	3,910	△13.8	5,912	5.8	4,210	4.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期	42.65		—					
2022年11月期	62.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年11月期	82,493		65,843		79.8	972.99		
2022年11月期	82,966		64,666		77.9	955.82		

(参考) 自己資本 2023年11月期 65,843百万円 2022年11月期 64,666百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、世界的な物価高と金融引き締めにより、世界経済は緩やかに減速いたしました。新型コロナウイルス感染症からの経済正常化や供給制約の緩和、インフレ率の鈍化により、景気回復への期待は高まっていますが、ウクライナ危機をはじめとする地政学リスクや米欧の金融引き締めの影響、中国景気の減速などが、経済への悪影響として懸念されます。日本においては、感染リスクの低下による経済活動の正常化やインバウンド需要の回復など、景気は回復傾向にあります。物価上昇による個人消費の陰りや輸出の伸び悩みにより、回復ペースは緩やかにとどまっています。

このような経営環境の中で、当社グループは2022年11月21日より、暮らしの課題、社会の課題を解決しながら持続的に成長するソリューションブランドへ着実に移行「シフト」するため、新たな中期3ヵ年計画『SHIFT』をスタートしました。

『SHIFT』では、ドメイン・シフト「新規領域の拡大と既存領域の深化」、グローバル・シフト「グローバル市場での成長加速」、デジタル・シフト「デジタル化の推進」、サステナビリティ・シフト「持続可能企業への体質転換」の4つの重点課題を掲げ、具体的施策の実行に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年実績から960百万円増加し83,494百万円（前年同期比1.2%増）となりました。製品区分別では、調理家電製品は前年を下回りましたが、リビング製品や生活家電製品は順調に推移しました。国内売上高は52,347百万円（前年同期比2.1%減）、海外売上高は31,147百万円（同7.1%増）となり、海外売上高構成比は37.3%となりました。海外では北米や東南アジアが好調に推移しました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、価格競争力の強化や、円安による輸入コストの増加に対する価格転嫁を進めた結果、営業利益は5,000百万円（前年同期比7.2%増）となりました。経常利益は6,496百万円（同11.7%増）となり、グループ内の各社の利益構成比が変動し税負担率が減少したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は4,441百万円（同21.4%増）となりました。

製品区分別の経営成績は次のとおりであります。

① 調理家電製品

調理家電製品の売上高は、58,631百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

国内では、炊飯ジャーは、マイコン及び圧力IH炊飯ジャーが苦戦したことにより、前年実績を下回りました。電気ポットは低調でしたが、電気ケトルは好調に推移しました。新規カテゴリ商品のオープンレンジ「EVERINO（エブリノ）」は売上増加に寄与したものの、電気調理器具では、市場の縮小が続くホットプレートやオープントースターなどの販売が低調で、前年実績を下回りました。

海外では、中国や東南アジアで電気ポットなどが低調でしたが、北米と東南アジアで炊飯ジャーが好調に推移し、全体では前年実績を上回りました。

② リビング製品

リビング製品の売上高は、17,696百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

国内では、ステンレススープジャーやステンレスポットは好調に推移しましたが、ステンレスボトルが低調で、ほぼ前年並みの実績にとどまりました。

海外では、北米の販売は低調でしたが、台湾や東南アジア、韓国でステンレス製品が好調に推移したことにより、前年実績を上回りました。

③ 生活家電製品

生活家電製品の売上高は、5,009百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

国内では、加湿器や食器乾燥器などが低調で、前年実績を下回りました。

海外では、加湿器が韓国で好調に推移しました。

④ その他製品

その他製品の売上高は、2,156百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

・ 地域別製品区分別売上高

(単位：百万円)

		日本	海外				計	合計	前年 同期比 (%)
			アジア		北中南米	その他			
				内、中国					
売上高	調理家電	39,043	9,677	3,503	9,845	64	19,587	58,631	△0.6
	リビング	7,690	7,966	4,389	1,283	756	10,006	17,696	3.7
	生活家電	4,042	967	33	—	—	967	5,009	10.5
	その他	1,570	483	160	98	4	586	2,156	11.9
		52,347	19,094	8,086	11,227	825	31,147	83,494	1.2
構成比(%)		62.7	22.9	9.7	13.4	1.0	37.3	100.0	

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が1,233百万円増加し、負債が2,787百万円減少しました。また、純資産は4,020百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は2.7ポイント増加し75.1%となりました。

総資産の増加1,233百万円は、流動資産の減少1,315百万円及び固定資産の増加2,548百万円によるものであります。

流動資産1,315百万円の減少は主に、原材料及び貯蔵品407百万円が増加した一方、電子記録債権205百万円、商品及び製品1,017百万円、その他流動資産636百万円が減少したことによるものであります。また、固定資産2,548百万円の増加は主に、建物及び構築物143百万円、工具、器具及び備品154百万円、投資有価証券864百万円、退職給付に係る資産1,007百万円、その他投資382百万円が増加したことによるものであります。

負債の減少2,787百万円は、流動負債の減少3,512百万円及び固定負債の増加725百万円によるものであります。

流動負債3,512百万円の減少は主に、支払手形及び買掛金2,899百万円、未払費用354百万円が減少したことによるものであります。また、固定負債725百万円の増加は主に、退職給付に係る負債229百万円が減少した一方、繰延税金負債1,043百万円が増加したことによるものであります。

純資産4,020百万円の増加は主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4,441百万円、剰余金の配当の支払2,300百万円、その他有価証券評価差額金572百万円、為替換算調整勘定535百万円、退職給付に係る調整累計額744百万円が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して134百万円増加し、31,211百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して5,218百万円増加し、4,939百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6,442百万円、減価償却費2,258百万円、棚卸資産の減少額936百万円により資金が増加したものの、仕入債務の減少額2,982百万円、法人税等の支払額1,500百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して508百万円減少し、2,078百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出4,061百万円、有形固定資産の取得による支出1,654百万円、無形固定資産の取得による支出320百万円により資金が減少したものの、定期預金の払戻による収入4,182百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して45百万円増加し、2,968百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額2,300百万円により資金が減少したことによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための費用、販売費及び一般管理費等の営業費用や、金型等の生産設備、情報処理システム等への設備投資であります。

これらの資金需要に対応するための財源は、営業活動によるキャッシュ・フローで得られる自己資金により調達することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入等により調達していく考えであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、依然として下振れリスクが高い傾向にあります。イスラエル・ハマス紛争による原油価格の高騰懸念や気候変動に伴う混乱、2024年に相次ぐ主要国・地域での選挙結果次第では、先行きの不確実性が高まるなど、地政学リスクの顕在化が挙げられます。また日本における円安の長期化や、中国での不動産市場の低迷が続くなど、今後不透明な経営環境が続くと推測されます。

このような経営環境のなか、経営方針である「BRAND INNOVATION（ブランド革新）～家庭用品ブランドの深化と「食」と「暮らし」のソリューションブランドへの進化～」を2030年までの期間とし、引き続き「領域の水平的拡大」、「領域の垂直的拡大」、「経営基盤の強化」の三次元的拡大に取り組みます。また「事業を通じた社会課題解決」及び「経営基盤の強化」の領域で、ESGにおける4つの重要課題を特定しました。「BRAND INNOVATION（ブランド革新）」とともに、社会課題の解決に向けたESGの取り組みを推進することにより、社会的価値、経済的価値、従業員価値の向上をはかります。

2023年11月期から2025年11月期の3カ年は、暮らしの課題、社会の課題を解決しながら、持続的に成長するソリューションブランドへ着実に移行「シフト」する期間と位置付け、中期3カ年計画『SHIFT』を策定し、取り組みを続けております。

『SHIFT』の2年目にあたる2024年11月期は、ドメイン・シフト「新規領域の拡大と既存領域の深化」、グローバル・シフト「グローバル市場での成長加速」、デジタル・シフト「デジタル化の推進」、サステナビリティ・シフト「持続可能企業への体質転換」の4つの重点課題に掲げた各施策を着実に実行し、成果に結びつけてまいります。

現時点における2024年11月期の予想は次の通りです。

通期の連結業績見通しは、不透明な経営環境が今後も続くものの、既存商品の活性化や新規商品の投入を継続的に進め、国内、海外とも積極的な販売活動を行うことにより、売上高は87,000百万円（前年同期比4.2%増）を見込んでおります。引き続き、収益力の向上に向けて、価格競争力の強化や高付加価値商品の開発に取り組むことにより、営業利益5,200百万円（同4.0%増）、経常利益5,700百万円（同12.3%減）、加えて固定資産の譲渡による特別利益約1,896百万円を織り込むことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円（同12.6%増）を見込んでおります。

固定資産の譲渡による特別利益の計上につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結業績見通し	
	金額	前連結会計年度比
売上高	87,000	4.2%増
営業利益	5,200	4.0%増
経常利益	5,700	12.3%減
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000	12.6%増

（注） 上記の連結業績見通しで前提としている為替レートは1ドル＝140円です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月20日)	当連結会計年度 (2023年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,119	34,198
受取手形	209	255
電子記録債権	※2 1,567	1,361
売掛金	13,841	13,921
商品及び製品	25,271	24,254
仕掛品	409	328
原材料及び貯蔵品	6,056	6,463
その他	3,517	2,881
貸倒引当金	△37	△23
流動資産合計	84,955	83,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,996	13,324
減価償却累計額	△10,528	△10,712
建物及び構築物 (純額)	2,467	2,611
機械装置及び運搬具	3,898	3,946
減価償却累計額	△3,425	△3,549
機械装置及び運搬具 (純額)	472	397
工具、器具及び備品	10,391	11,022
減価償却累計額	△8,663	△9,139
工具、器具及び備品 (純額)	1,728	1,883
土地	7,444	7,446
リース資産	2,831	3,378
減価償却累計額	△657	△1,221
リース資産 (純額)	2,173	2,156
建設仮勘定	122	81
有形固定資産合計	14,409	14,576
無形固定資産		
ソフトウェア	461	523
その他	167	193
無形固定資産合計	629	717
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,942	※1 7,806
繰延税金資産	602	642
退職給付に係る資産	3,345	4,352
その他	302	684
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	11,189	13,484
固定資産合計	26,229	28,777
資産合計	111,184	112,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月20日)	当連結会計年度 (2023年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 10,057	7,157
リース債務	517	606
未払費用	5,336	4,982
未払法人税等	965	919
契約負債	207	127
返金負債	2,046	1,973
賞与引当金	1,175	1,176
製品保証引当金	191	150
製品自主回収関連引当金	88	16
その他	2,043	2,007
流動負債合計	22,630	19,117
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
リース債務	1,689	1,646
繰延税金負債	912	1,956
退職給付に係る負債	2,844	2,615
その他	329	283
固定負債合計	7,276	8,001
負債合計	29,906	27,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,272	4,295
利益剰余金	67,253	69,394
自己株式	△956	△953
株主資本合計	74,592	76,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,691	2,264
為替換算調整勘定	4,611	5,147
退職給付に係る調整累計額	△435	309
その他の包括利益累計額合計	5,868	7,721
非支配株主持分	818	818
純資産合計	81,278	85,299
負債純資産合計	111,184	112,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
売上高	82,534	83,494
売上原価	※1, ※2 57,548	※1, ※2 57,363
売上総利益	24,985	26,130
販売費及び一般管理費	※1, ※3 20,320	※1, ※3 21,130
営業利益	4,664	5,000
営業外収益		
受取利息	84	213
受取配当金	133	125
仕入割引	43	32
持分法による投資利益	59	465
受取ロイヤリティー	33	52
受取賃貸料	113	118
為替差益	680	435
増値税還付金	-	※4 98
その他	104	82
営業外収益合計	1,252	1,624
営業外費用		
支払利息	67	83
固定資産賃貸費用	23	24
その他	9	20
営業外費用合計	100	128
経常利益	5,815	6,496
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	※5 0
投資有価証券売却益	2	2
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産売却損	※6 1	-
固定資産除却損	※7 12	※7 33
投資有価証券売却損	-	0
製品自主回収関連損失	※8 4	-
製品自主回収関連引当金繰入額	※8 88	※8 23
特別損失合計	107	57
税金等調整前当期純利益	5,711	6,442
法人税、住民税及び事業税	2,004	1,449
法人税等調整額	59	429
法人税等合計	2,063	1,879
当期純利益	3,647	4,562
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△11	120
親会社株主に帰属する当期純利益	3,658	4,441

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
当期純利益	3,647	4,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	572
為替換算調整勘定	3,368	421
退職給付に係る調整額	△404	744
持分法適用会社に対する持分相当額	291	115
その他の包括利益合計	※1 3,255	※1 1,854
包括利益	6,903	6,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,697	6,295
非支配株主に係る包括利益	205	121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,243	66,090	△961	73,395
会計方針の変更による累積的影響額			△61		△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,022	4,243	66,029	△961	73,333
当期変動額					
剰余金の配当			△2,435		△2,435
親会社株主に帰属する当期純利益			3,658		3,658
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		29		4	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	29	1,223	4	1,258
当期末残高	4,022	4,272	67,253	△956	74,592

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,690	1,168	△30	2,829	612	76,837
会計方針の変更による累積的影響額						△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690	1,168	△30	2,829	612	76,775
当期変動額						
剰余金の配当						△2,435
親会社株主に帰属する当期純利益						3,658
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	3,443	△404	3,038	205	3,244
当期変動額合計	0	3,443	△404	3,038	205	4,502
当期末残高	1,691	4,611	△435	5,868	818	81,278

当連結会計年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,272	67,253	△956	74,592
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,022	4,272	67,253	△956	74,592
当期変動額					
剰余金の配当			△2,300		△2,300
親会社株主に帰属する当期純利益			4,441		4,441
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		23		3	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	23	2,141	3	2,167
当期末残高	4,022	4,295	69,394	△953	76,759

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,691	4,611	△435	5,868	818	81,278
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,691	4,611	△435	5,868	818	81,278
当期変動額						
剰余金の配当						△2,300
親会社株主に帰属する当期純利益						4,441
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	572	535	744	1,853	0	1,853
当期変動額合計	572	535	744	1,853	0	4,020
当期末残高	2,264	5,147	309	7,721	818	85,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,711	6,442
減価償却費	1,963	2,258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△646	△131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△27
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	20	△41
製品自主回収関連引当金の増減額 (△は減少)	88	△71
受取利息及び受取配当金	△217	△338
支払利息	67	83
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△465
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△2
固定資産売却損益 (△は益)	1	△0
固定資産除却損	12	33
製品自主回収関連損失	4	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△192	205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,934	936
仕入債務の増減額 (△は減少)	682	△2,982
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,958	△374
返金負債の増減額 (△は減少)	1,956	△93
その他	1,084	364
小計	1,611	5,775
利息及び配当金の受取額	380	747
利息の支払額	△66	△83
法人税等の支払額	△2,204	△1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△279	4,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,251	△4,061
定期預金の払戻による収入	3,500	4,182
有形固定資産の取得による支出	△1,458	△1,654
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△254	△320
投資有価証券の取得による支出	△113	△34
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	11
その他	△16	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,586	△2,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△489	△545
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,433	△2,300
非支配株主への配当金の支払額	-	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,923	△2,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,656	241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,132	134
現金及び現金同等物の期首残高	35,209	31,077
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,077	※1 31,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月20日)	当連結会計年度 (2023年11月20日)
投資有価証券(株式)	2,319百万円	2,331百万円

※2 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年11月20日)	当連結会計年度 (2023年11月20日)
受取手形	4百万円	－百万円
電子記録債権	8百万円	－百万円
支払手形	0百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
882百万円	959百万円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
売上原価	72百万円	△5百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
広告宣伝費	2,580百万円	2,705百万円
給与手当	4,508百万円	4,669百万円
賞与引当金繰入額	733百万円	743百万円
退職給付費用	44百万円	110百万円
業務委託費	1,401百万円	1,419百万円
製品保証引当金繰入額	20百万円	△41百万円
貸倒引当金繰入額	19百万円	1百万円

※4 増値税還付金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)

増値税還付金は、上海市に進出している外資企業に対する優遇税制として、上海象印家用电器有限公司が還付を受けたものであります。

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
工具、器具及び備品	1百万円	－百万円
計	1百万円	－百万円

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
建物及び構築物	3百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	5百万円
工具、器具及び備品	6百万円	10百万円
計	12百万円	33百万円

※8 製品自主回収関連損失及び製品自主回収関連引当金繰入額の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)

製品自主回収関連損失は、製品の自主回収を行ったことによる損失であります。また、製品自主回収関連引当金繰入額は、将来発生する製品の自主回収に伴う損失に備えるため、合理的に見積もられた損失額であります。

当連結会計年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)

製品自主回収関連引当金繰入額は、将来発生する製品の自主回収に伴う損失に備えるため、合理的に見積もられた損失額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
現金及び預金	34,119百万円	34,198百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,042百万円	△2,986百万円
現金及び現金同等物	31,077百万円	31,211百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
1株当たり純資産額	1,189円27銭	1,248円41銭
1株当たり当期純利益	54円09銭	65円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年11月20日)	当連結会計年度 (2023年11月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,278	85,299
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	818	818
(うち非支配株主持分(百万円))	(818)	(818)
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,460	84,481
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	4,944	4,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,655	67,671

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,658	4,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,658	4,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,646	67,665

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

(1) 譲渡の理由

当社は、当社が所有し、連結子会社である象印ユーサービス株式会社が物流倉庫として使用していた土地・建物につきまして、物流倉庫を移転したため、経営資源の有効活用及び資産効率の向上を目的に譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

(単位：百万円)

資産の名称及び所在地	譲渡価額 ※1	帳簿価額 ※1	譲渡益	現況
埼玉県越谷市 土地6,854.59㎡、建物9,291.07㎡	—	—	1,696	事務所 倉庫

※1 譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先との取り決めにより非開示とさせていただきます。

※2 当該固定資産の譲渡に伴い、連結決算上におきまして未実現利益の実現益として200百万円が別途発生いたします。なお、上記の譲渡益は譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸経費の見込額を控除した概算額を記載しております。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は一般事業者であります。譲渡先との取り決めにより、公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はございません。また、関連当事者にも該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

2023年12月25日 取締役会決議

2023年12月26日 契約締結（予定）

2024年5月上旬 物件引渡し（予定）

(5) 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、翌連結会計年度において約1,896百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する予定であります。